

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所
 コード番号 7851 URL http://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者兼 総務部長 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06-6222-7474
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,301	8.8	54	-	85	-	65	-
26年3月期	3,034	△5.5	△53	-	△35	-	△60	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.86	-	1.9	1.9	1.6
26年3月期	△12.68	-	△1.8	△0.8	△1.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,461	3,457	77.5	730.86
26年3月期	4,512	3,429	76.0	717.74

(参考) 自己資本 27年3月期 3,457百万円 26年3月期 3,429百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	306	△123	△143	1,869
26年3月期	118	△82	△82	1,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	47	-	1.4
27年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	47	72.2	1.4
28年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		95.1	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,720	2.2	30	52.1	32	△30.0	23	△37.8	4.86
通期	3,400	3.0	60	10.9	65	△23.7	50	△24.1	10.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,160,000 株	26年3月期	5,160,000 株
27年3月期	429,053 株	26年3月期	381,247 株
27年3月期	4,753,433 株	26年3月期	4,809,982 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や、円安や原油安による大手製造業の業績改善に加え、後半は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復もあって、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安・コスト高による中堅・中小製造業の業績悪化や、欧州経済の先行き不透明感、中国など新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、システム変更による帳票の電子化や省略化、企業のコスト削減のための帳票の見直しなど引き続き需要が通減しており、企業間の競合には依然として厳しいものがあります。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、アウトソーシングを中心とした情報処理案件の獲得に重点を置き、金融、通販業界、中央官庁及び外郭団体等をターゲットとして既存案件の確保並びに新規案件の受託活動を行いつつ、新規先、既存先の新部署の開拓にも注力してまいりました。

生産部門におきましては、生産性向上に努め、外注案件の内製化並びに省力化、人員配置の効率化によるコストダウン、原材料価格上昇による製造原価の抑止に努めました。

以上の結果、売上高は3,301百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は85百万円(前年同期は35百万円の損失)、当期純利益は65百万円(前年同期は60百万円の純損失)となりました。

②翌事業年度の見通し

今後のわが国の経済は、欧州や中国その他新興国経済の先行きや地政学的リスク等不透明感は依然として残っているものの、企業収益の回復による雇用・所得環境の改善、また各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されております。

ビジネスフォーム業界におきましては、引き続き企業間の競合は続くと思われ、営業部門では金融、通販業界を重点に新規のアウトソーシングビジネスや官公庁案件の獲得、既存ユーザーの新部署、新案件等の潜在需要の掘り起こしを中心に活動をしてまいります。また、電子帳票化することでエコとコストダウンを実現させる新しいビジネス支援サービスであるクラウド請求書発行サービスEBS【Eco Billing Service】や、情報の送り手と受け手の間にあるバリアを取り除き、伝達効率の高いユニバーサルコミュニケーションデザイン【UCD】帳票の提供を展開してまいります。

生産部門におきましては、予想される原紙の値上げに対応し購入先の選別や値上げ額の圧縮交渉を行うとともに、使用高の削減を図ってまいります。また、引き続き内製化の促進や、印刷・情報部門の人員の共有化を図ってまいります。

これらを踏まえ、翌事業年度の業績見通しは、売上高3,400百万円、経常利益65百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ29百万円減少し、2,521百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が40百万円増加し、「売掛金」が66百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ21百万円減少し、1,939百万円となりました。これは「投資有価証券」が82百万円、「保険積立金」が38百万円それぞれ増加し、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の減価償却等の影響により「有形固定資産」が111百万円、「無形固定資産」が29百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ35百万円減少し、830百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「未払消費税」が37百万円増加し、「買掛金」が19百万円、「短期借入金」が30百万円、「未払金」が16百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ43百万円減少し、172百万円となりました。これは主に「リース債務」が49百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ27百万円増加し、3,457百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が18百万円、「その他有価証券評価差額金」が21百万円それぞれ増加し、「自己株式」を11百万円取得したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により306百万円の収入、投資活動により123百万円、財務活動により143百万円の支出となった結果、前事業年度末に比べ40百万円増加し1,869百万円（前年当期は1,829百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末営業活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因が仕入債務の減少額19百万円あったことに対し、増加要因は税引前当期純利益が81百万円、非現金支出費用の減価償却費169百万円、売上債権の減少額74百万円などがあったことにより、306百万円の収入（前年同期は118百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の取得による支出53百万円、保険積立金の増加による支出30百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは123百万円の支出（前年同期は82百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が30百万円、長期借入金が6百万円及びリース債務47百万円の返済による支出に加え、自己株式の取得による支出11百万円、配当金の支払額47百万円を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは143百万円の支出（前年同期は82百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	76.4	75.5	77.7	76.0	77.5
時価ベースの自己資本比率	17.8	20.7	21.7	25.1	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	2.4	2.8	5.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	20.6	17.0	11.0	33.5

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

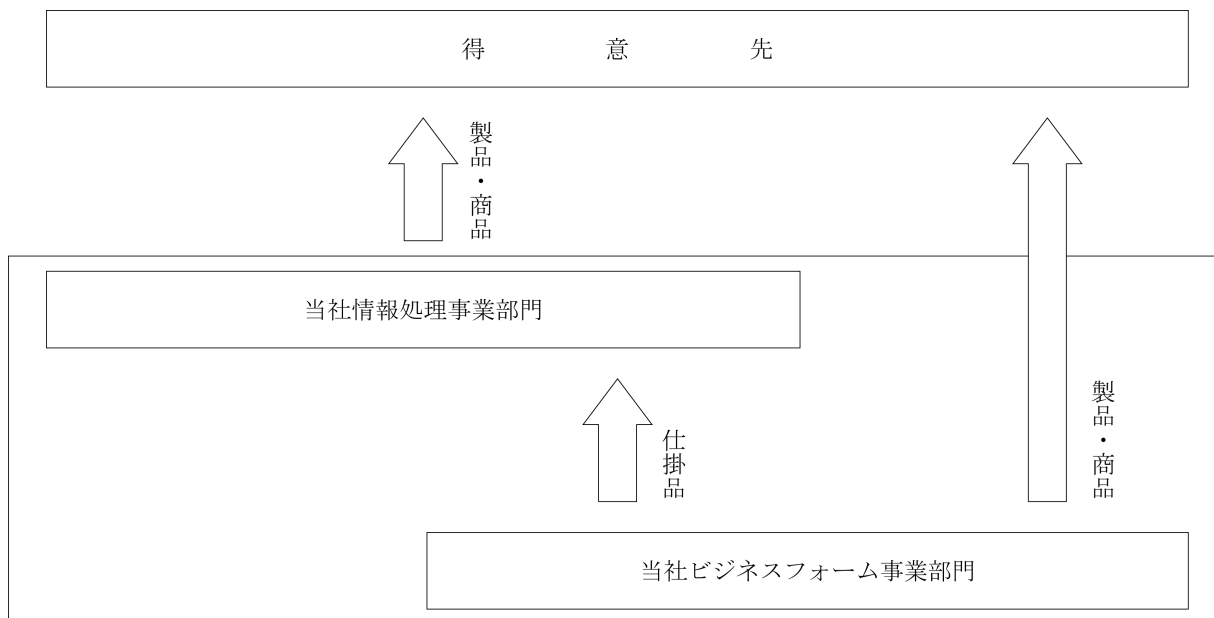
当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を確保する政策を実施しております。当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり10円としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

2. 企業集団の状況

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、ソフトウェアアプリケーション、クラウドビジネスに取り組んでおります。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来培ってきたビジネスフォームをベースとする印刷・印字技術とオンデマンド・デジタル処理技術などを融合した総合的な情報処理サービスを提供しております。

これらの技術をもとに、「顧客第一主義」を唱え、得意先企業に対して高品質の製品・サービスの提供、「one to one」を可能とするオンデマンドサービスの供給を展開しております。

これらを通して、得意先企業の顧客創造と拡大のお役に立ち、延いては費用対効果を高め利益創造に貢献していくことを旨としてきております。今後一層、顧客のニーズに応じた顧客に役立つ情報処理事業の整備拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の存続こそ株主並びに社会に対する責務であると認識し、企業の安定性の指標となる株主資本比率及び流動比率の向上に努めてまいりました。

具体的な目標数値は株主資本比率70%以上、流動比率200%以上としており、当事業年度につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローで143百万円を要しましたが、自己資本比率77.5%、流動比率303.6%と目標は達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム業界におきましては、引き続き需要の低迷構造が継続するものと考えられます。価格面の改善が見込めるとは言い難く、生産の効率化のもと原価改善課題は継続するものと思われま

一方、情報処理も含めた市場動向も電子アイテムが加速的に台頭するものと考えられます。

このようなことから当社は、一層情報処理事業に傾斜させた展開をとる所存です。

市場につきましても、首都圏集中傾向は継続するものと思われ、情報セキュリティに関してはより精度の高い情報管理体制の構築が強く求められております。こうした中、当社は次のような取組みを実施してまいります。

(ア) 情報処理に傾斜した営業体制並びにその支援体制の構築

(イ) 大都市圏とりわけ首都圏における新規開拓並びに既存顧客の深耕の強化

(ウ) 情報センターでの情報セキュリティ体制並びに生産体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えます。

かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化及び生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、全営業が金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では、完全セキュリティ下の一貫生産体制のもと後工程分野の内製、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、既に認証を得ておりますISO9001:2008やISMS認証及びプライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引き続き強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内でのみ限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移やIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を踏まえ、情報収集に努め、適格に対応できる体制を整備していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,483	1,949,766
受取手形	24,112	16,634
売掛金	524,917	458,355
商品及び製品	32,230	32,030
仕掛品	8,358	9,209
原材料及び貯蔵品	22,493	21,551
前払費用	19,783	19,274
その他	9,803	14,711
貸倒引当金	△145	△127
流動資産合計	2,551,038	2,521,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	777,364	778,860
減価償却累計額	△398,164	△428,792
建物(純額)	379,199	350,067
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	△18,881	△20,077
構築物(純額)	5,819	4,624
機械及び装置	1,674,963	1,733,252
減価償却累計額	△1,473,762	△1,524,183
機械及び装置(純額)	201,200	209,069
車両運搬具	23,850	23,850
減価償却累計額	△21,094	△22,321
車両運搬具(純額)	2,756	1,528
工具、器具及び備品	430,150	424,416
減価償却累計額	△409,297	△407,636
工具、器具及び備品(純額)	20,853	16,780
土地	523,057	523,057
リース資産	330,926	330,926
減価償却累計額	△186,836	△231,488
リース資産(純額)	144,090	99,437
建設仮勘定	38,692	-
有形固定資産合計	1,315,670	1,204,564
無形固定資産		
ソフトウェア	51,504	23,803
リース資産	6,520	4,513
その他	6,275	6,275
無形固定資産合計	64,299	34,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	145,354	227,589
出資金	135	135
破産更生債権等	2,000	1,840
長期前払費用	1,315	1,446
保険積立金	231,274	269,334
その他	213,313	211,925
貸倒引当金	△11,972	△11,812
投資その他の資産合計	581,421	700,459
固定資産合計	1,961,391	1,939,617
資産合計	4,512,429	4,461,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,666	162,553
短期借入金	430,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	6,640	6,640
リース債務	50,108	49,401
未払金	70,705	54,293
未払費用	41,093	41,563
未払法人税等	6,393	19,570
預り金	6,723	6,965
賞与引当金	44,690	40,786
その他	27,944	48,753
流動負債合計	865,965	830,527
固定負債		
長期借入金	13,360	6,720
リース債務	115,725	66,324
退職給付引当金	44,242	52,180
役員退職慰労引当金	33,979	30,963
繰延税金負債	8,383	15,931
その他	854	649
固定負債合計	216,546	172,769
負債合計	1,082,511	1,003,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	772,778
繰越利益剰余金	135,815	153,900
利益剰余金合計	1,104,593	1,122,678
自己株式	△93,824	△105,317
株主資本合計	3,410,074	3,416,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,844	41,057
評価・換算差額等合計	19,844	41,057
純資産合計	3,429,918	3,457,725
負債純資産合計	4,512,429	4,461,022

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,488,162	2,770,537
商品売上高	546,259	530,996
売上高合計	3,034,421	3,301,533
売上原価		
製品期首たな卸高	23,401	25,463
当期製品製造原価	1,773,565	1,993,952
合計	1,796,967	2,019,415
製品期末たな卸高	25,463	23,742
製品売上原価	1,771,504	1,995,672
商品期首たな卸高	3,288	6,767
当期商品仕入高	421,251	407,272
合計	424,539	414,040
商品期末たな卸高	6,767	8,287
商品売上原価	417,772	405,753
売上原価合計	2,189,276	2,401,425
売上総利益	845,145	900,108
販売費及び一般管理費	898,655	846,012
営業利益又は営業損失(△)	△53,510	54,096
営業外収益		
受取利息	257	1,041
受取配当金	2,048	2,507
為替差益	3,692	248
助成金収入	12,432	12,128
保険差益	-	15,419
雑収入	11,113	9,915
営業外収益合計	29,544	41,261
営業外費用		
支払利息	10,791	9,092
雑損失	488	1,061
営業外費用合計	11,279	10,153
経常利益又は経常損失(△)	△35,245	85,203
特別利益		
固定資産売却益	-	61
特別利益合計	-	61
特別損失		
固定資産除却損	20	3,613
投資有価証券評価損	4,262	-
社葬費用	11,277	-
損害賠償金	1,277	-
特別損失合計	16,838	3,613
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△52,083	81,650
法人税、住民税及び事業税	8,894	15,777
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,894	15,777
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,977	65,873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	244,925	1,213,703
当期変動額								
自己株式の取得								
剰余金の配当							△48,132	△48,132
当期純利益又は当期純損失(△)							△60,977	△60,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△109,110	△109,110
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	135,815	1,104,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△85,961	3,527,047	10,328	10,328	3,537,376
当期変動額					
自己株式の取得	△7,863	△7,863			△7,863
剰余金の配当		△48,132			△48,132
当期純利益又は当期純損失(△)		△60,977			△60,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,515	9,515	9,515
当期変動額合計	△7,863	△116,973	9,515	9,515	△107,458
当期末残高	△93,824	3,410,074	19,844	19,844	3,429,918

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	135,815	1,104,593
当期変動額								
自己株式の取得								
剰余金の配当							△47,787	△47,787
当期純利益又は当期純損失(△)							65,873	65,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	18,085	18,085
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	153,900	1,122,678

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△93,824	3,410,074	19,844	19,844	3,429,918
当期変動額					
自己株式の取得	△11,492	△11,492			△11,492
剰余金の配当		△47,787			△47,787
当期純利益又は当期純損失(△)		65,873			65,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,213	21,213	21,213
当期変動額合計	△11,492	6,593	21,213	21,213	27,806
当期末残高	△105,317	3,416,667	41,057	41,057	3,457,725

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△52,083	81,650
減価償却費	173,717	169,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△257	△177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	874	△3,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,077	7,937
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,138	8,541
受取利息及び受取配当金	△2,305	△3,549
支払利息	10,791	9,092
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△61
有形固定資産除却損	20	3,613
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,262	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,771	74,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,172	292
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,801	△19,113
その他	20,964	△930
小計	145,057	327,419
利息及び配当金の受取額	2,306	3,421
利息の支払額	△10,786	△9,155
法人税等の支払額	△17,785	△3,288
役員退職慰労金の支払額	-	△11,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,792	306,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,250	△44,378
有形固定資産の売却による収入	-	151
無形固定資産の取得による支出	△9,151	△4,261
投資有価証券の取得による支出	△1,067	△53,473
保険積立金の積立による支出	△48,148	△30,800
保険積立金の払戻による収入	27,272	8,859
その他	1,136	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,208	△123,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△30,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△6,720	△6,640
セールアンド割賦バック取引による支出	△11,441	-
自己株式の取得による支出	△7,863	△11,492
リース債務の返済による支出	△48,389	△47,498
配当金の支払額	△48,069	△47,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,484	△143,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,692	248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,207	40,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,690	1,829,483
現金及び現金同等物の期末残高	1,829,483	1,869,766

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めたとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,009,529	1,024,891	3,034,421	—	3,034,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,009,529	1,024,891	3,034,421	—	3,034,421
セグメント利益又は損失(△)	201,651	86,841	288,493	△342,003	△53,510
セグメント資産	1,113,115	854,421	1,967,536	2,544,893	4,512,429
その他の項目					
減価償却費	59,866	87,599	147,465	26,252	173,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,794	91,911	96,705	10,326	107,031

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△342,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,544,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,252千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,141,618	1,159,915	3,301,533	—	3,301,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,141,618	1,159,915	3,301,533	—	3,301,533
セグメント利益又は損失(△)	275,115	107,899	383,014	△328,918	54,096
セグメント資産	1,008,844	770,765	1,779,610	2,681,412	4,461,022
その他の項目					
減価償却費	48,545	95,421	143,966	26,021	169,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,191	61,970	66,161	5,345	71,507

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△328,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,681,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額26,021千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	717.74円	730.86円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△12.68円	13.86円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)		
当期純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	△60,977	65,873
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	△60,977	65,873
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,809	4,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,429,918	3,457,725
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,429,918	3,457,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,778	4,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。